

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 櫻島埠頭株式会社

【英訳名】 SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森中 通裕

【本店の所在の場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増田 康正

【最寄りの連絡場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増田 康正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,443,326	2,283,753	4,626,139
経常利益又は経常損失() (千円)	60,014	20,476	312,223
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	176,931	24,272	1,127,426
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	4,181,867	2,827,768	2,881,991
総資産額 (千円)	6,858,106	5,278,644	5,792,819
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	11.78	1.62	75.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.0	53.6	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,772	47,951	672,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,188	47,588	205,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	696,675	223,868	564,215
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	670,120	533,506	757,060

回次	第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.51	1.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第69期第2四半期累計期間及び第70期第2四半期累計期間は潜在株式がないため、第69期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 は損失又はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益に一部持ち直しの動きはあるものの、原発事故による電力の使用制限のほか、欧米をはじめとする海外経済の減速懸念や円高の進行などにより、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当第2四半期累計期間の売上高は、ばら貨物や液体貨物の取扱数量の増加があったものの、第2低温倉庫事業から期中に撤退したことが大きく影響し22億8千3百万円となり、前年同期に比べ1億5千9百万円、6.5%の減収となりました。

一方、売上原価は、同倉庫に係る運営費用である荷役関係諸払費や動力費が撤退後なくなったほか、設備修理費の圧縮や人件費の削減などにより、20億5千7百万円となり、前年同期に比べ2億2千8百万円、10.0%の減少となりました。販売費及び一般管理費については、人件費等の削減に努めたことにより、2億1千9百万円となり、前年同期に比べ1千万円、4.6%の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業利益は6百万円（前年同期は7千2百万円の営業損失）となり、経常利益は配当を収受したことから2千万円（前年同期は6千万円の経常損失）となりました。

四半期純利益につきましては、2千4百万円となり、受取補償金3億8千8百万円を特別利益に計上した前年同期に比べ1億5千2百万円、86.3%の減少となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

コークスほか一部の貨物の荷役数量は減少しましたが、電力用石炭が主に増加したことから、総荷役数量は134万トンと前年同期に比べ22.5%の増加となりました。これに伴い関連する海上運送や保管業務の取扱数量も増加しました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は9億6千9百万円となり、前年同期に比べ5千万円、5.5%の増収となりました。また、セグメント損失は7千6百万円（前年同期は4千5百万円のセグメント損失）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類は、重油と工業原料油の取扱数量が増加したことにより増収となりました。一方、化学品類は、輸出用化学品の取扱数量が減少し減収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は6億2千3百万円となり、前年同期に比べ5千7百万円、10.2%の増収となりました。また、セグメント利益は1億9千5百万円となり、前年同期に比べて9千6百万円、97.1%の増益となりました。

(物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は荷役業務でわずかに減収となりました。低温倉庫については保管業務で減収となりました。一方、冷蔵倉庫は、取扱数量が増加したため増収となりました。第2低温倉庫は、7月に事業から撤退したため大幅な減収となりました。食材加工施設は、関連業務の終了により減収となりました。

以上の結果、物流倉庫セグメントの売上高は6億9千万円となり、前年同期に比べ2億6千7百万円、27.9%の減収となりました。また、セグメント利益は5千2百万円となり、前年同期に比べて1百万円、2.0%の減益となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は52億7千8百万円となり、前事業年度末に比べて5億1千4百万円減少しました。これは現金及び預金が減少したこと及び株式の時価の下落等により投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債合計につきましては、長期借入金等の有利子負債の返済が進んだことなどから、前事業年度末に比べて4億5千9百万円減少し、24億5千万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前事業年度末に比べて5千4百万円減少し、28億2千7百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4千7百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは4千7百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは2億2千3百万円の資金減少となりました。これらの結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5億3千3百万円となり、前事業年度末に比べて2億2千3百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、4千7百万円の資金増加（前年同期は6億6百万円の資金増加）となりました。これは役員退職慰労金の支払いによる役員退職慰労引当金の減少額が4千1百万円となったことや、前事業年度末に未払であった修理維持費の支払等によりその他の営業活動による資金の減少が1億8千1百万円となるなどしたものの、減価償却費が2億1千1百万円、売上債権の減少額が6千2百万円となるなどしたことが主な理由であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出を6千6百万円行ったことなどから4千7百万円の資金減少（前年同期は9千5百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入金の返済及び社債の償還による支出などにより2億2千3百万円の資金減少（前年同期は6億9千6百万円の資金減少）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題もありません。

前事業年度末において認識していた財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項についても変更等はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

ばら貨物セグメントの当第2四半期累計期間の売上高は、石炭を中心に取扱数量が増加したことにより、前年同期比5.5%増加し、9億6千9百万円となりました。

一方、物流倉庫セグメントの販売実績は著しく減少しておりますが、これは当事業年度中に撤去することを決定している第2低温倉庫の運営を停止したことなどによるものであります。

(8)主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末において計画中であった主要な設備の除却計画に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日		15,400,000		770,000		365,161

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
埠頭ジャスタック株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3-6	2,793	18.13
株式会社ニヤクコーポレーション	東京都港区芝大門2丁目9-16	2,336	15.16
原 徹	大阪府豊中市	954	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	769	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	696	4.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	600	3.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	384	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	308	2.00
高 安 勤	千葉県鎌ヶ谷市	260	1.68
株式会社大水	大阪市福島区野田1丁目1-86	250	1.62
計		9,352	60.73

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が376千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,964,000	14,964	
単元未満株式	普通株式 60,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,964	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が530株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1-1-11	376,000		376,000	2.44
計		376,000		376,000	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,060	533,506
受取手形及び売掛金	382,341	319,437
有価証券	39,991	39,996
貯蔵品	16,700	20,495
その他	64,039	54,385
貸倒引当金	6,828	5,594
流動資産合計	1,253,305	962,228
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,579,088	1,554,024
構築物(純額)	427,553	383,142
機械及び装置(純額)	531,113	526,932
その他(純額)	61,871	62,852
有形固定資産合計	2,599,626	2,526,951
無形固定資産	205,356	202,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1,294,937	1,192,045
その他	440,622	394,853
貸倒引当金	1,029	-
投資その他の資産合計	1,734,531	1,586,899
固定資産合計	4,539,514	4,316,416
資産合計	5,792,819	5,278,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,882	192,255
1年内返済予定の長期借入金	381,510	341,550
未払法人税等	19,505	2,974
賞与引当金	17,502	8,545
固定資産撤去損失引当金	142,148	142,148
資産除去債務	292	293
その他	417,342	351,791
流動負債合計	1,195,182	1,039,557
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1,076,550	903,140
退職給付引当金	12,828	18,304
役員退職慰労引当金	116,546	74,994
環境対策引当金	74,717	71,733
資産除去債務	23,265	23,452
その他	361,737	279,693
固定負債合計	1,715,645	1,411,318
負債合計	2,910,828	2,450,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,537,148	1,561,420
自己株式	53,509	53,607
株主資本合計	2,618,799	2,642,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263,191	184,794
評価・換算差額等合計	263,191	184,794
純資産合計	2,881,991	2,827,768
負債純資産合計	5,792,819	5,278,644

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,443,326	2,283,753
売上原価	2,286,011	2,057,602
売上総利益	157,315	226,150
販売費及び一般管理費	230,193	219,535
営業利益又は営業損失()	72,878	6,615
営業外収益		
受取利息	1,004	941
受取配当金	19,549	18,544
受取家賃	4,008	4,134
その他	3,220	5,320
営業外収益合計	27,783	28,939
営業外費用		
支払利息	14,814	13,736
その他	104	1,342
営業外費用合計	14,918	15,079
経常利益又は経常損失()	60,014	20,476
特別利益		
保険解約返戻金	-	4,996
受取補償金	388,857	-
固定資産売却益	631	-
特別利益合計	389,488	4,996
特別損失		
固定資産除却損	1,163	1,511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,833	-
特別損失合計	16,996	1,511
税引前四半期純利益	312,477	23,961
法人税、住民税及び事業税	134,688	1,827
法人税等調整額	857	2,138
法人税等合計	135,545	310
四半期純利益	176,931	24,272

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	312,477	23,961
減価償却費	251,329	211,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,833	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	969	2,263
賞与引当金の増減額（は減少）	21,027	8,957
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,350	5,475
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,960	41,552
環境対策引当金の増減額（は減少）	4,191	2,983
受取利息及び受取配当金	20,554	19,485
支払利息	14,814	13,736
保険解約損益（は益）	-	4,996
固定資産売却損益（は益）	631	-
固定資産除却損	1,163	1,511
売上債権の増減額（は増加）	75,543	62,903
たな卸資産の増減額（は増加）	3,507	3,795
仕入債務の増減額（は減少）	36,959	24,627
未払又は未収消費税等の増減額	6,550	32,217
その他	77,939	181,280
小計	604,806	61,175
利息及び配当金の受取額	20,564	19,561
利息の支払額	14,322	14,221
法人税等の支払額	4,276	18,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,772	47,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	75,034	62,913
無形固定資産の取得による支出	16,518	3,860
投資有価証券の取得による支出	10,227	30,000
差入保証金の回収による収入	-	30,000
その他	3,409	19,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,188	47,588

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	384,606	213,370
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	179	359
受入建設協力金の返済による支出	656,869	-
自己株式の取得による支出	91	97
配当金の支払額	44,928	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,675	223,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	185,160	223,554
現金及び現金同等物の期首残高	855,280	757,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	670,120	533,506

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	72,799千円	63,319千円
賞与引当金繰入額	7,797 "	3,610 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,960 "	9,190 "
退職給付費用	14,826 "	18,483 "
貸倒引当金繰入額	969 "	"

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	670,120千円	533,506千円
現金及び現金同等物	670,120千円	533,506千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,076	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	919,052	565,381	957,960	2,442,394	932	2,443,326		2,443,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	919,052	565,381	957,960	2,442,394	932	2,443,326		2,443,326
セグメント利益又は損 失()	45,618	99,132	53,741	107,255	479	106,775	179,654	72,878

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 179,654千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	969,477	623,236	690,252	2,282,966	787	2,283,753		2,283,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	969,477	623,236	690,252	2,282,966	787	2,283,753		2,283,753
セグメント利益又は損 失()	76,227	195,383	52,688	171,844	217	171,627	165,012	6,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 165,012千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	1,334,726千円	1,336,212千円	1,485千円	(注)

(注) 時価の算定方法は、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、非上場株式(貸借対照表計上額202千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため上記には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	1,231,839千円	1,233,342千円	1,502千円	(注)

(注) 時価の算定方法は、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、非上場株式(四半期貸借対照表計上額202千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため上記には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	733,470千円	1,179,283千円	445,813千円

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額202千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため上記には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
株式	733,470千円	1,046,472千円	313,002千円

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額202千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため上記には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円78銭	1円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,931	24,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,931	24,272
普通株式の期中平均株式数(株)	15,025,344	15,024,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。